
特 集 I

世帯推計

特集によせて

小 池 司 朗

総務省統計局「国勢調査」によれば、2010～2015年の5年間で全国の総人口の増加率は-0.8%と「国勢調査」開始以来の減少となった一方で、世帯総数は+2.9%と増加が継続している。これは、とりもなおさず1世帯あたり人口の減少、つまり平均世帯人員の減少によるものであり、同じく「国勢調査」によれば、全国の平均世帯人員は1960年の4.14人から2015年の2.33人まで一貫して減少している¹⁾。平均世帯人員減少の大きな要因として、未婚化・晩婚化やそれらに伴う少子化が挙げられ、殊に未婚化は単独世帯の増加に直結する。家族形成行動の変化は世帯構造に大きな影響を及ぼし、世帯数は人口とはやや異なる変化をたどることになる。また世帯構造の変化は都市化等とも深く関わっており、地域による多様性がみられることにも留意すべきである。地域別の平均世帯人員をみると、近年では総じて東北地方を中心とする非大都市圏における減少幅が大きく、平均世帯人員の多い地域で世帯規模の縮小が急速に進行している様子がうかがえる。このような世帯構造の変化を受け、全国や地域別の世帯数の将来見通しを得ることは、社会サービス施策立案の基礎資料等として重要であるが、それに加え2010年代半ば以降では地方創生との関連でも世帯数の将来推計が注目されるようになってきており、とりわけ子育て世帯の移住に関しては地方自治体による「地方版総合戦略」のなかで多く取り上げられている。高齢者世帯への援助や住宅施策等も含め、人口より世帯数の方が政策になじみやすい面もあるといえよう。

国立社会保障・人口問題研究所（社人研）では、毎回の「国勢調査」による世帯数（一般世帯数）を基準として、世帯数の将来推計を全国と都道府県別に行っており、2015年「国勢調査」基準の全国推計は2018年1月、都道府県別推計は2019年4月にそれぞれ公表した。推計手法は、全国推計では主に社人研「世帯動態調査」の結果を活用した世帯推移率法、都道府県別推計では「国勢調査」から得られる人口に占める世帯主数の割合を利用した世帯主率法をそれぞれ採用しており、推計期間はいずれも2015～2040年の25年間である。全国推計および都道府県別推計の手法や結果の詳細については、国立社会保障・人口問題研究所（2018, 2019）を参照されたい。本号では、これらの世帯推計に関連する研究を特集する。掲載する3論文の概要は下記のとおりである。

1) 一般世帯についての値。

小山論文では、冒頭で述べた全国的な平均世帯人員の減少に着目し、減少の要因を世帯規模と家族類型に定量的な分解を行っている。将来の推計結果も含めた分析結果から、双方の要因とも平均世帯人員を減少させる方向に作用しているが、過去と将来ではその寄与度に違いがみられることも示されている。さらに都道府県別には、同期間でも寄与度に大きな差異も観察されるなど、家族形成行動の地域差を新たな観点から指摘している。世帯構造は人口構造に比べてはるかに複雑であり、分析の糸口を見出すことが困難であるが、本論文で示されたような分析手法の適用により、世帯構造の変化が鮮明に捉えられるとともに、世帯推計の精度向上にも資することになるであろう。

鈴木論文では、世帯単位でみた規模別分布と個人単位でみた所属世帯規模別分布との関係について、平均・分散・3次モメントの観点から整理され、その検証結果が地域データ、将来推計データ、さらに海外のデータにも適用され分析が行われている。将来世帯数の静態的推計方法としては、都道府県別推計で用いられている世帯主率法が一般的であるが、この他に、属性別にn人世帯に居住する人の割合（プロペンシティ）を仮定するプロペンシティ法もある。本論文では戦前の「国勢調査」も利用され、2時点間のプロペンシティの変化比から途中年次また期末後の世帯規模別世帯数の推計も試みられている。世帯数の将来推計結果をもとに様々な属性別の推計を行うことによって、各種政策立案に有用なエビデンスの提供にもつながるであろう。

小池・小山論文では、静岡県の市区町を対象として市区町村別世帯数の推計を試みている。単純な世帯主率仮定値の設定により、基準時点から5年後の短期間の推計では全体として推計精度は良好であったものの、誤差率には明瞭な空間パターンがみられ、仮定値の設定手法には検討の余地が大きいことが示された。また本論文では、年齢・地域・家族類型の各属性を縮約した推計も行い、推計精度が向上するか否かを検証している。市区町村別世帯数の将来推計結果が存在すれば、「地方版総合戦略」作成の検討材料として利活用されることも考えられ、今後も主に研究ベースで市区町村別世帯数の将来推計の実現可能性について研究を継続していくことは重要な課題といえる。

『人口問題研究』の特集で世帯推計を単独で取り上げるのは今回が初めてとなる。本特集を機に、世帯推計の方法論等への関心がさらに高まることを期待する。

参考文献

- 国立社会保障・人口問題研究所（2018）『日本の世帯数の将来推計（全国推計）—2015（平成27）～2040（平成52）年— 2018年推計』人口問題研究資料第339号、国立社会保障・人口問題研究所。
- 国立社会保障・人口問題研究所（2019）『日本の世帯数の将来推計（都道府県別推計）—2015（平成27）～2040（平成52）年— 2019年推計』人口問題研究資料第343号、国立社会保障・人口問題研究所。